



—東北生産性本部—

第36回仙台シンポジウム2月例会開催

テーマ「2014年の内外経済情勢を読む」



■ 2月拡大例会（2月18日開催）64名参加

★講師 （株）双日総合研究所取締役副所長
チーフエコノミスト

吉崎 達彦 氏

今例会は、サンデープロジェクト（テレビ朝日）などでお馴染みの吉崎氏から、国内外の経済情勢について多角的にご講演を頂きました。

国内経済については、プラス面として、非製造業・中小企業が1992年以來のプラスゾー



ンになったこと。有効求人倍率も 1.03 まで改善しており、特に我が国の人口が減少する中において雇用者数が 5,579 万人と史上最高を更新している。団塊世代が引退しつつある中で雇用者が増えてい

るということは、企業の人員構成が若返っていることであり、賃上げが起きやすい状況といえる。また、実質 GDP が 526 兆円となり、リーマンショック以前のピークである 529 兆円に迫っている。

一方マイナス面としては、貿易収支は月 1 兆円、年間 12 兆円の赤字の予測であり、ものづくり分野の通関統計を見ても、円安が続いているにもかかわらず輸出が伸び悩んでおり、輸入品ではスマホなどの通信機器、医薬・医療品、衣料品などが目立ち、かつての貿易構造とは様変わりしている。また、気になるのは、原発の停止により化石燃料の輸入が増えており、この分が 3~4 兆円分を占めている。

4 月の消費税増税については、5.5 兆円の経済対策が用意されており、その効率的投入が欠かせない。

今後の経済対策としては、ものづくり産業をどのように再生させるかと世界ではツーリズム（観光産業）が経済の 10% を占める中で、日本は 500 兆円経済の中で 23 兆円、すなわち 5% に過ぎず日本経済のサービス化を 2 倍程度にする必要があると指摘されました。

政治外交としては、米国の中間選挙が 11 月に予定されており、それに合わせて TPP 交渉の山場として、4 月の日米首脳会談があり、8 月には TPP 交渉が妥結するものと予想しておりました。また、日中関係では APEC 首脳会議が 10 月に北京で開催されることから、ここで日中首脳会議が出来るかに掛かっていると指摘されました。

また、昨年法案が可決された IR 法（カジノを中心とした統合型リゾートの整備を促す）が審議されると思うが、この巨額投資の審議内容も注視していく必要があると述べました。

そのほか、米国の今年のリスク問題や金融政策、さらには Fragile5（脆弱な 5 か国）の行方など多岐にわたる内容についてご講演を頂戴し、大変有意義なシンポジウムになり、参加者の皆さまを含めましてご協力に感謝申し上げます。

第一義 ~伝承~

日本の雇用者数はリーマンショック時から 92 万人も増加し過去最高になった。内訳は女性が 71 万人、男性が 21 万人だそうである。企業が若返り賃上げムードが盛り上がるのは結構なことである。小職としては熟練社員の技術の伝承が心配である。（記 S・Y）